



# 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理・財務グループ長 (氏名) 藁科 卓也 TEL (03)5981-7723

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日  
 決算説明補足資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	60,498	5.5	877	△33.4	630	△39.5	368	—
23年12月期	57,371	△10.7	1,318	△38.4	1,042	△43.0	△3,544	—

(注) 包括利益 24年12月期 1,594百万円(—%) 23年12月期 △3,808百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	3 07	—	1.8	0.7	1.4
23年12月期	△29 84	—	△16.3	1.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 123百万円 23年12月期 42百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	97,027	21,358	21.8	176 82
23年12月期	95,918	20,253	21.0	167 75

(参考) 自己資本 24年12月期 21,193百万円 23年12月期 20,107百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,886	△4,407	△1,371	5,071
23年12月期	3,158	△5,015	552	6,961

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0 00	—	4 00	4 00	479	—	2.2
24年12月期	—	0 00	—	4 00	4 00	479	130.2	2.3
25年12月期 (予想)	—	0 00	—	4 00	4 00		95.8	

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△0.7	△700	—	△800	—	△500	—	△4 17
通 期	62,000	2.5	1,300	48.1	1,000	58.6	500	35.6	4 17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	122,074,243株	23年12月期	122,074,243株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,213,246株	23年12月期	2,207,624株
③ 期中平均株式数	24年12月期	119,864,636株	23年12月期	118,784,096株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	46,298	7.7	772	△31.9	691	△40.0	88	—
23年12月期	43,009	△8.7	1,133	△39.8	1,154	△56.1	△3,170	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期	0	74	—	—
23年12月期	△26	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年12月期	93,082	20,596	20,596	19,792	22.1	171	75	
23年12月期	92,164	19,792	19,792	19,792	21.5	165	04	

(参考) 自己資本 24年12月期 20,596百万円 23年12月期 19,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	31
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(退職給付関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
6. その他	50
役員の異動	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要など企業活動はゆるやかな回復傾向にあり、年度末には株式市場の回復期待、円高の是正などの好材料があったものの、欧州諸国の財政不安、新興諸国の経済成長の減速懸念などにより総じて先行き不透明な状況が続きました。

観光業界においては、デフレの継続、個人消費の低迷、日中・日韓の不安定な国際情勢等による外国人旅行者数の伸び悩みなど、事業環境は厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、お客様のニーズを捉えるさまざまな施策を積極的に展開するとともに、中長期を見据えてホテルの開業準備を進め、海外拠点ネットワークの充実に努めました。

主要施設のひとつであるフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、外資系ラグジュアリーホテルのブランドとして平成4年の開業から多くのお客様をお迎えいたしました。しかしながら、お客様のニーズはより多様化しており、その変化に迅速に対応し、より良いサービスをご提供するため、フォーシーズンズホテルズ&リゾーツ社との業務提携契約を、平成24年12月末をもって終了いたしました。平成25年1月より椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京の運営を一体化し、「ホテル椿山荘東京」として新たにスタートしておりますが、その準備期間である当期には、新ホテルの営業力強化に向け設備投資や広告宣伝を積極的に実施しました。

並行して、新規のワシントンホテル開業（平成25年：広島・仙台、平成27年：新宿東宝ビル(仮称)）や太閤園の邸宅風宴会場新設の準備を進めるなど、将来の事業強化へ向けた取り組みを行いました。

また、海外事業の基盤強化へ向けて、8月には韓国のソウル、12月には台湾の台北にそれぞれ駐在員事務所を開設したほか、中国の上海駐在員事務所を現地法人化し、海外顧客の取り込みと海外事業の展開を視野に活動を開始しております。

さらに、当社のノウハウを生かした運営受託事業の拡大として、4月には東京大学本郷キャンパス内「伊藤国際学術研究センター」のレストラン・会議場・ホールの運営を、7月には株式会社エフエム東京が保有する都内のレストラン2店舗の運営を、さらに11月には東京エレクトロン株式会社の保養所「テル箱根クラブ」の運営を、それぞれ開始しました。

そのほか、お客様の利便性の向上やリピーターの拡大などを目的として顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」を発足し、多くのお客様にご入会いただきました。

売上高は、震災の影響を受けた前期と比べ31億円増収の604億円となりました。営業費用では、人員配置の見直しや省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などのコスト削減施策を推進いたしました。前期に実施した東日本大震災の発生に伴う緊急施策を終了したことに加え、ホテル椿山荘東京やワシントンホテルなどの開業準備、海外拠点の充実など将来に向けた投資等を積極的に実施した結果、経常利益は前期比4億円減益の6億円となりました。

当期純利益は、前期に比べ39億円改善の3億円となりました。前期には、東日本大震災による損失や「事業構造の強化」へ向けた施策の一部を前倒して実施し特別損失を48億円計上しておりましたが、当期はこれらの特別損益が改善し、増益となったものです。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

なお、期中に全社組織の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、以下の営業概況につきましては、前連結会計年度を含め、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	60,498	3,127	5.5
営業利益	877	△440	△33.4
経常利益	630	△411	△39.5
当期純利益又は純損失(△)	368	3,913	-
ROA(経常利益/総資産)	0.6%	△0.5%	-
期末借入金残高	40,843	△822	△2.0

## セグメント別売上高・利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,867	390	1.5%	250	△1,226	△83.0%
ワシントンホテル事業	24,107	2,038	9.2%	417	895	-
小涌園事業	7,233	750	11.6%	230	157	215.1%
ノウハウ事業	7,408	182	2.5%	291	△179	△38.1%
その他(調整額含む)	△4,117	△233	-	△312	△87	-
合計	60,498	3,127	5.5%	877	△440	△33.4%

調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## ① 椿山荘・太閤園事業

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

注. 椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、平成25年1月1日より両事業所の運営を一体化し、事業所名を「ホテル椿山荘東京」へ変更しております。

ホテル椿山荘東京の開業へ向け、椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京では、営業力強化のための設備改修や広告宣伝などを積極的に行いました。

婚礼に関するさまざまな最新情報を発信するサロン「フォーウェディングラウンジ」を9月に開設し、12月には日本庭園を一望できる空中庭園「セレンティティ・ガーデン」をホテル屋上に新設したほか、宴会場の改装工事など将来的な競争力強化のための設備投資を先行して実施しました。一方で、これらの工事に伴い一部施設の営業を見合わせる機会損失もあり、当セグメントの婚礼部門では利用人員が前期比15千名減の205千名となり、売上高は前期比804百万円減収の11,135百万円となりました。

宴会・レストラン部門では、地域の文化、歴史および名産品を広くご紹介する取り組み「ふるさと発展のお手伝い」を継続して行ってまいりました。当期は特に東日本大震災で被災した地域の復興応援の一助となるべく、「大東北祭」「岩手、宮城三陸応援絆フェア」などを開催いたしました。また、法人利用パーティの増加などもあり、利用人員が前期比194千名増の1,588千名となり、売上高は前期比995百万円増収の9,606百万円となりました。

宿泊部門はレディースプランなどの個人向けプランの販売を継続して推進し、利用人員が前期比22千名増の361千名となり、売上高は前期比224百万円増収の3,014百万円となりました。

ゴルフ部門その他を含めた当セグメントの売上高は、前期比390百万円増収の25,867百万円となりましたが、ホテル椿山荘東京の開業に向けた改装費用、広告宣伝費用等のコストが前倒しで発生したこともあり、セグメント利益(営業利益)は同1,226百万円減益の250百万円となりました。

## ② ワシントンホテル事業

(旭川、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

お客様のニーズの多様化に対応するため、客室の改装や商品プランなど付加価値を高める施策を実施しました。

客室の美装、禁煙フロア・女性専用フロアの増設に加えて、観光目的の宿泊需要が増加してきたことに対応し、客室構成をシングルルーム主体から複数名利用ルーム主体へと移行するための客室改装工事を段階的に実施しました。

快適な睡眠環境のご提供とともに睡眠状態を「見える化」する次世代の「安眠ルーム」販売、従来の短時間滞在プランの拡充など、お客様のさまざまなニーズにお応えするプラン提供を行いました。

また、海外からの旅行者の受客を団体から個人へとシフトし、外国人宿泊利用の減少を最小限に留めるとともに、宿泊予約のコントロールをきめ細かにを行い、客室稼働と利用単価の最大化を図りました。

その結果、宿泊部門の利用人員は前期比193千名増の2,802千名となり、売上高は前期比1,729百万円増収の16,258百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比2,038百万円増収の24,107百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同895百万円改善の417百万円となりました。

### ③ 小涌園事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館)

レジャーに対するお客様のニーズの多様化に対応するため、新たな宿泊プランの販売や設備の改装などを行いました。

リゾートホテル部門は、箱根ホテル小涌園での庭園案内や歴史探訪ツアーなど個人向けイベントプランの充実、直行バスプランなどの団体旅行の獲得など集客拡大を図り、利用人員は前期比98千名増の848千名、売上高は前期比476百万円増収の4,879百万円となりました。

日帰り・レジャー部門の箱根小涌園ユネッサンでは、森の湯ゾーンに休憩室やエステを増設するなど、より快適にお過ごしいただくための改装工事を実施しました。前期には東日本大震災直後の営業休止による影響もあったことから、当部門の利用人員は前期比84千名増の929千名、売上高は前期比251百万円増収の2,040百万円となりました。

その他部門を含めた当セグメントの売上高は、前期比750百万円増収の7,233百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同157百万円増益の230百万円となりました。

### ④ ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアライフ)

株式会社フェアトンでは、客室清掃業務の受託量の増加により売上高は前期比45百万円増収の4,433百万円となりました。藤田観光工営株式会社は、造園土木の請負や庭園管理業務の受託量が増加し、売上高は前期比110百万円増収の913百万円となりました。

その他も含めた当セグメントの売上高は、前期比182百万円増収の7,408百万円となりましたが、原価率の高い造園土木の請負の構成が増加したこともあり、セグメント利益(営業利益)は同179百万円減益の291百万円となりました。

#### (次期の見通し)

平成25年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新政権による国内経済対策や財政の崖を回避した米国経済の持ち直しへの期待感が高まるものの、依然として継続するデフレや欧州経済の情勢、近隣諸国との政治的摩擦等の懸念材料も多く、決して楽観視できない状況にあると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、平成25年1月に「ホテル椿山荘東京」がオープンし、秋以降には「広島ワシントンホテル」、「仙台ワシントンホテル」、太閤園に邸宅風宴会場「桜苑」のオープンを予定し、より一層多様化するお客様のニーズに応えるとともに、収益基盤の強化を拡大してまいります。また、海外事業では4拠点目となるシンガポールへの拠点進出を予定、海外からのお客様の更なる取り込みを図り、ノウハウ事業では人材の育成、充実による質の向上を図り、宿泊施設の運営受託等、業務の受託拡大を推し進めてまいります。

以上の取り組みなどから、次期の業績予想については、売上高620億円、営業利益13億円、経常利益10億円、当期純利益5億円と、当期と比較して増収増益を予想しております。

なお、取り組みの詳細については、9ページ「3.経営方針」に記載しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,071百万円となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,886百万円のキャッシュ・インとなり、前期比では727百万円の収入

増となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,407百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主に、固定資産の取得であり、客室や宴会場のリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資、また前期以前から継続して行っている環境への配慮や省エネ機器への投資等を行ったことによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより488百万円、借入金の純減822百万円などにより、1,371百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は40,843百万円となっております。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
債務償還年数(年)	9.1	11.9	9.6	13.3	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	4.9	5.9	4.4	5.8

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、前期と同様、1株につき4円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、1株につき4円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成25年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### ①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を126億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で589億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

#### ③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料398億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

#### ④自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や

建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金等に対し、39億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金408億円のうち、59億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

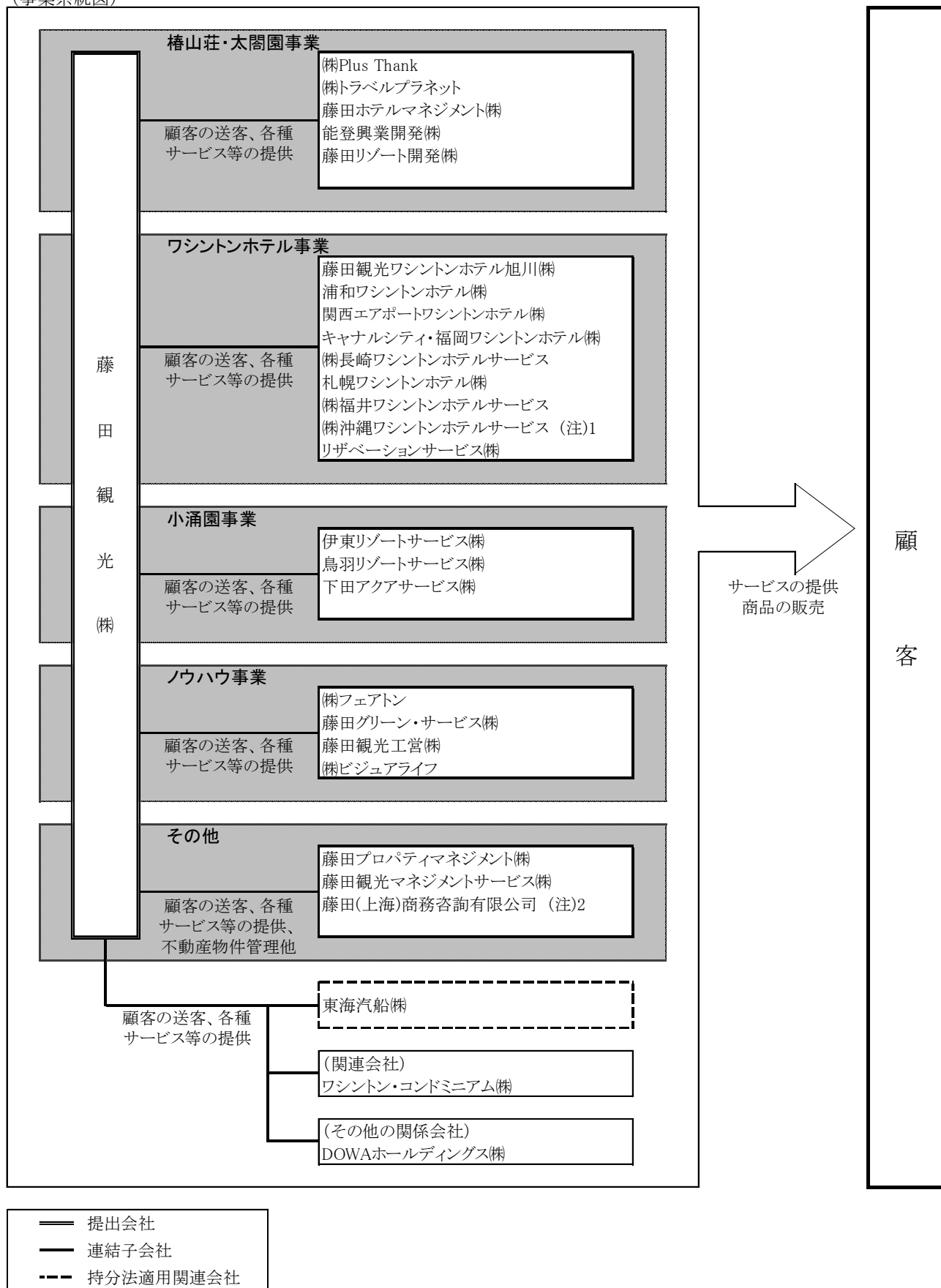
当社グループは、当社、連結子会社24社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、椿山荘・太閤園事業、ワシントンホテル事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

椿山荘・太閤園事業	… 当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など5社があります。
ワシントンホテル事業	… 当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。
小涌園事業	… 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。
ノウハウ事業	… 子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフの4社があります。
その他	… 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田(上海)商務諮詢有限公司など3社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。  
 2. 藤田(上海)商務諮詢有限公司は、当連結会計年度に設立いたしました。  
 3. 島原温泉観光(株)は平成23年6月30日にホテル営業を終了し、平成24年1月11日に清算を結了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年度を初年度とする中期経営計画の最終年度である平成26年度には、目標として、経常利益40億円、営業キャッシュフロー75億円、ROA4.5%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画において、「サービス立社」を将来像と定め、「お客様一人ひとりが期待し、望まれる一段上のサービスを提供するために、高いサービス力と魅力ある施設（ハード・ソフト）を確保し、維持し、徹底した効率化による生産性の向上を基盤に、改革、成長し続ける企業」を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成25年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新政権による国内経済対策や財政の崖を回避した米国経済の持ち直しへの期待感が高まるものの、依然として継続するデフレや欧州経済の情勢、近隣諸国との政治的摩擦等の懸念材料も多く、決して楽観視できない状況にあると認識しております。このような経済環境の下、お客様のニーズはより多様に、よりスピードを増して変化していくものと予想しております。

当社グループでは、平成24年からスタートした中期経営計画においても認識している以下の対処すべき課題に引き続き取り組んでまいります。

##### 1) 事業構造の強化

###### ① 既存事業の収益力強化

###### ア. 椿山荘・太閤園事業

平成25年1月1日にオープンしたホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京・横浜・湘南2013」にて、その最高位であるファイブレッドパビリオンを獲得しております。引き続き、お客様から高い評価を得られるようにサービス品質の向上に励み、「洗練された、本物を求めるお客様にもご満足いただける、価値のあるブランド」としての地位を確立するとともに、二つの施設を一体運営することで効率性も追求し、収益基盤を強くしてまいります。

多様化する婚礼マーケットにおいては、当社グループの特徴である付加価値の高いサービスや施設・設備の強化を着実に続けていくことで競争力を高めてまいります。

特に、当期より準備を続けてまいりましたホテル椿山荘東京は、「東京には、ひとを祝福する森がある」をコンセプトに、婚礼当日だけでなく、生涯長いお付き合いのできるように多くの施設・サービスに工夫をしております。また、強みである庭園をさらにご堪能いただけるように、庭園の魅力を活かした宴会場の改装や、東京という大都会のホテルには珍しい、空中庭園「セレニティ・ガーデン」を新設しております。今後2年をかけて、より一層魅力的なホテルとなるよう、段階的に積極的な改装を行ってまいります。

また、太閤園では、邸宅風宴会場「桜苑(おうえん)」を秋に開業いたします。ゲストハウスウエディングの貸切り感と和婚にも最適な上品さを兼ね備えた施設となっており、太閤園全体の魅力をさらに高めてまいります。

平成25年度は、こうした当期からの施策の成果を出しつつも、常に変化するマーケットを意識し、引き続きハード・ソフトに工夫をこらし、婚礼部門の回復を図ります。

###### イ. ワシントンホテル事業

ビジネス、レジャー、観光と、お客様のご利用目的がより一層多様化しております。また、ご利用形態も個人からご夫婦、グループ、団体と多様化が進んでおります。そのニーズの多様化にお応えして、より快適にお過ごしいただけるように、既存ホテルについては客室設備の強化やWi-Fi環境の整備、さらには新宿ワシントンホテルを皮切りにセルフチェックイン機を導入して、お客様の利便性を向上させます。

一方、新規ホテルについては、ゆとりのある18㎡をシングルルームの基準とし、洗面、浴槽、ト

イレといった水周りをそれぞれ独立させて、「利便性」「効率性」「居心地のよさ」を重視したワシントンホテルを、10月に広島で、12月には仙台で開業いたします。また、地元デザイナーの方々に作品発表の場を提供し才能を磨いていただくお手伝いをするため、地元の方々からデザインを公募し、「広島ワシントンホテル」では「ひろしまルーム」を、「仙台ワシントンホテル」では「みやぎルーム」を作ります。平成27年に開業予定の「新宿東宝ビルワシントンホテル(仮称)」の工事も計画どおり進捗しており、収益基盤の強化拡大を継続いたします。

#### ウ. 小涌園事業

小涌園事業もお客様のニーズの多様化に対応しております。箱根小涌園ユネッサンにおいて、当期は、大人のお客様によりご満足いただけるように「森の湯」のリニューアルを行い、ご好評をいただいております。平成25年度は、ファミリーのお客様によりお楽しみいただけるように「湯〜とびあ」のリニューアルを行います。お客様のニーズにお応えする、施設の強化と告知活動を推進していくことで箱根小涌園全体の集客力をさらに高めてまいります。

20年ごとに行われる伊勢神宮式年遷宮に沸くホテル鳥羽小涌園では露天風呂の新設等を、下田海中水族館では飼育を体験できるバックヤードツアーの実施や、海の生き物たちを海中から見ることができると水中観覧歩道の設置等を行います。新たなサービスや改装により、多くのお客様により一層お楽しみいただける施設を目指してまいります。

## ② 将来の成長への布石

### ア. ノウハウ事業の拡大

藤田観光工営株式会社では、平成25年4月より新しいフラワーアレンジメントのテイストを取り入れた「ザ・ハウスオブカメラヒルズ フラワースクール」を開講いたします。また、写真・映像事業を行っている株式会社ビジュアルライフでは、新たに音響・演出事業に事業領域を広げてまいります。清掃管理業務を主に行っている株式会社フェアトン、保養所運営・不動産管理業務を行っている藤田グリーン・サービス株式会社では、人材の充実による質の向上を図り、業務の受託拡大をそれぞれ推進してまいります。

当期は、当社グループにて3件の運営受託を獲得して運営をしておりますが、平成25年度は新たに宿泊施設の運営受託が決定しております。今後はさらに、受託強化へ向けて体制を整え、運営受託の獲得を加速いたします。このように引き続き当社グループのノウハウを多方面へ展開いたします。

### イ. 海外展開

既存の上海に加え、当期はソウル、台北に拠点を開設いたしました。平成25年度はシンガポールでの拠点開設を予定しており、合計4拠点を構えることとなります。

これら海外拠点のネットワーク充実により、とりわけアジア諸国から増加する訪日外国人に対し、当社施設の認知度向上のための広告宣伝活動を行うほか、現地での事業展開の可能性を探ってまいります。

また、欧米でも、海外の旅行代理店との同行セールス活動や海外の展示会における当社グループ施設の告知活動等を継続して行ってまいります。

### ウ. 効率的な体制整備

お客様のニーズに応え、施策のスピードアップを図るために、当期において全社組織を変更いたしました。全ての事業部門を事業本部が統括する従来の体制を変更し、各事業部門に権限を持った責任者(COO)を配置し、権限を大幅に委譲した事業グループ制へ移行しております。引き続き平成25年度は本社機能の見直しを行い、小さな本社を目指していくと同時に、全社的に営業系の基幹システムを順次更新する予定となっており、お客様の満足度を損なうことなく業務の効率化・合理化を進めてまいります。

## 2) 技術・技能の強化

サービス・料理など各専門分野については、技術・技能の基礎向上のための技能コンクールの開催に加え、さらに研鑽を積むための海外ホテル、国内専門スクールへの派遣による教育等を実施いたします。また、平成25年度はマネジメント力強化の教育を取り入れることで、経営感覚に優れた人材の育成も行ってまいります。

## 3) ダイバーシティ推進の強化

多様化するお客様のニーズを捉えるためには対応する従業員の多様性を活かさなければなりません。

このため不足している女性リーダーの育成に着手いたしました。また、お客様に接する従業員が把握した顧客ニーズを引き出し共有化することを通じ、スピーディーに対応する仕組みを全事業所に展開いたしました。これらに加え平成25年度は、雇用形態に捉われず能力を向上させるためのリーダーシップ・マネジメント研修を新たに実施し、競争力を強化するとともに組織の求心力を高めてまいります。

このように当社グループは中期経営計画の方針に沿い、「Yesからはじまるサービス」「おいしいからはじまる料理」「快適にお過ごしいただける施設」を実現し続ける、「サービス立社」を目指して各施策を推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,961	5,071
受取手形及び売掛金	3,159	3,283
商品及び製品	81	73
仕掛品	25	39
原材料及び貯蔵品	411	432
繰延税金資産	245	243
その他	1,426	1,561
貸倒引当金	△34	△32
<b>流動資産合計</b>	<b>12,277</b>	<b>10,672</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	92,648	93,368
減価償却累計額	△54,284	△55,645
建物及び構築物 (純額)	38,364	37,722
工具、器具及び備品	13,379	14,267
減価償却累計額	△11,175	△11,649
工具、器具及び備品 (純額)	2,204	2,617
土地	14,745	14,686
建設仮勘定	9	69
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,740	4,752
減価償却累計額	△3,782	△3,687
その他 (純額)	957	1,065
<b>有形固定資産合計</b>	<b>59,054</b>	<b>58,933</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	203	576
その他	436	165
<b>無形固定資産合計</b>	<b>640</b>	<b>741</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,337	13,655
差入保証金	8,644	8,630
繰延税金資産	3,766	3,733
その他	222	676
貸倒引当金	△22	△17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,947</b>	<b>26,679</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>83,641</b>	<b>86,354</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,918</b>	<b>97,027</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,890
短期借入金	6,621	5,575
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,723
未払法人税等	217	183
未払消費税等	59	231
賞与引当金	98	107
役員賞与引当金	5	3
ポイント引当金	68	130
その他	5,760	6,870
流動負債合計	21,201	21,717
固定負債		
長期借入金	28,432	28,544
退職給付引当金	7,630	7,893
役員退職慰労引当金	130	106
契約損失引当金	1,597	1,407
会員預り金	14,671	14,051
その他	2,000	1,946
固定負債合計	54,463	53,950
負債合計	75,665	75,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	4,854
自己株式	△910	△912
株主資本合計	21,568	21,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△265
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益累計額合計	△1,460	△262
少数株主持分	146	165
純資産合計	20,253	21,358
負債純資産合計	95,918	97,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	57,371	60,498
売上原価	52,848	55,900
売上総利益	4,522	4,598
販売費及び一般管理費	3,203	3,720
営業利益	1,318	877
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	258	267
持分法による投資利益	42	123
その他	282	247
営業外収益合計	585	639
営業外費用		
支払利息	715	667
その他	146	219
営業外費用合計	861	887
経常利益	1,042	630
特別利益		
受取補償金	—	407
預り保証金取崩益	45	53
国庫補助金	81	19
子会社清算益	33	—
固定資産売却益	5	—
その他	77	36
特別利益合計	243	516
特別損失		
固定資産除却損	119	244
減損損失	1,053	142
環境対策費	—	87
遊休設備維持修繕費	—	33
契約損失引当金繰入額	1,597	—
投資有価証券評価損	883	—
災害による損失	653	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
子会社清算損	61	—
店舗閉鎖損失	43	—
その他	145	58
特別損失合計	4,892	564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,606	583
法人税、住民税及び事業税	254	157
法人税等調整額	△154	30
法人税等合計	100	187
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,707	395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△162	27
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,544	368



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,707	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	1,197
為替換算調整勘定	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△101	1,198
包括利益	△3,808	1,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,646	1,567
少数株主に係る包括利益	△162	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,873	5,431
当期変動額		
自己株式の処分	△441	△0
当期変動額合計	△441	△0
当期末残高	5,431	5,431
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,092	4,965
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,544	368
当期変動額合計	△4,126	△110
当期末残高	4,965	4,854
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,351	△910
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1,441	0
当期変動額合計	1,440	△1
当期末残高	△910	△912
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,695	21,568
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,544	368
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1,000	0
当期変動額合計	△3,127	△112
当期末残高	21,568	21,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,358	△1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	1,195
当期変動額合計	△101	1,195
当期末残高	△1,460	△265
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,358	△1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	1,198
当期変動額合計	△101	1,198
当期末残高	△1,460	△262
少数株主持分		
当期首残高	317	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	18
当期変動額合計	△171	18
当期末残高	146	165
純資産合計		
当期首残高	23,654	20,253
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,544	368
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1,000	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273	1,216
当期変動額合計	△3,401	1,104
当期末残高	20,253	21,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,606	583
減価償却費	3,409	3,564
減損損失	1,053	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202	263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12	62
契約損失引当金の増減額	1,597	△189
受取利息及び受取配当金	△260	△268
支払利息	715	667
為替差損益(△は益)	△0	0
持分法による投資損益(△は益)	△42	△123
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△2
固定資産除却損	187	372
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	883	—
受取補償金	—	△407
預り保証金取崩益	△45	△53
環境対策費用	—	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
子会社清算損益(△は益)	61	—
売上債権の増減額(△は増加)	42	△124
たな卸資産の増減額(△は増加)	45	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△234	171
その他	△283	△689
小計	3,886	4,140
利息及び配当金の受取額	259	268
利息の支払額	△723	△672
法人税等の支払額	△261	△257
補償金の受取額	—	407
子会社清算損の支払額	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	3,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,284	△2,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	184	3
投資有価証券の取得による支出	△17	△999
投資有価証券の売却による収入	36	0
長期貸付金の回収による収入	8	16
貸付けによる支出	△39	—
差入保証金の差入による支出	△0	△4
差入保証金の回収による収入	116	18
その他	△19	△494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,015</b>	<b>△4,407</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,006	△1,046
長期借入れによる収入	6,600	6,844
長期借入金の返済による支出	△5,400	△6,620
自己株式の売却による収入	1,000	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△581	△479
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△58
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>552</b>	<b>△1,371</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,303</b>	<b>△1,889</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,265	6,961
現金及び現金同等物の期末残高	6,961	5,071

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社のすべてを連結の範囲に含めております。

(株)Plus Thank、(株)トラベルプラネット、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司

なお、当連結会計年度において新規設立した藤田(上海)商務咨询有限公司を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました島原温泉観光(株)は当連結会計年度中に清算し、清算時までの損益を連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの)…連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの)…総平均法による原価法

## ②たな卸資産…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金については個別法による原価法、その他のたな卸資産については移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

## ③デリバティブ…時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産除く)…定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
また数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。
- ⑤ 役員退職引当金…執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ ポイント引当金…将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。
- ⑦ 契約損失引当金…不動産賃貸借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

#### (7) 追加情報

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、平成25年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについて承認を受けましたので、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。



## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)																				
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,532百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>31,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>3,792 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>22,525百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	31,318 百万円	(2) 投資有価証券	3,792 "	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円	借入実行残高	6,325百万円	差引額	16,200百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,545百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>30,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>4,124 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>21,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,400百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	30,900百万円	(2) 投資有価証券	4,124 "	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	借入実行残高	5,325百万円	差引額	16,400百万円
(1) 有形固定資産	31,318 百万円																				
(2) 投資有価証券	3,792 "																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円																				
借入実行残高	6,325百万円																				
差引額	16,200百万円																				
(1) 有形固定資産	30,900百万円																				
(2) 投資有価証券	4,124 "																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円																				
借入実行残高	5,325百万円																				
差引額	16,400百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	273百万円	従業員給料手当	1,358百万円	賞与引当金繰入額	14百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	110百万円	役員退職引当金繰入額	5百万円	広告宣伝費	74百万円	保険料	36百万円	地代家賃	17百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	60百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	297百万円	従業員給料手当	1,636百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職引当金繰入額	8百万円	広告宣伝費	106百万円	保険料	34百万円	地代家賃	22百万円	減価償却費	160百万円
役員報酬	273百万円																																										
従業員給料手当	1,358百万円																																										
賞与引当金繰入額	14百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																										
退職給付費用	110百万円																																										
役員退職引当金繰入額	5百万円																																										
広告宣伝費	74百万円																																										
保険料	36百万円																																										
地代家賃	17百万円																																										
貸倒引当金繰入額	1百万円																																										
減価償却費	60百万円																																										
役員報酬	297百万円																																										
従業員給料手当	1,636百万円																																										
賞与引当金繰入額	11百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																										
退職給付費用	105百万円																																										
役員退職引当金繰入額	8百万円																																										
広告宣伝費	106百万円																																										
保険料	34百万円																																										
地代家賃	22百万円																																										
減価償却費	160百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業 施設	石川県 羽咋郡他	土地	547	営業 施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	48
		コース勘定	335			その他	0
		建物及び構築物	77			固定資産計	49
		工具・器具・備品	16			遊休不 動産	長野県 茅野市他
		その他	47	固定資産計	93		
		固定資産計	1,023	合計	土地	93	
遊休不 動産	東京都 八丈島他	土地	30		工具・器具・備品	48	
		固定資産計	30		その他	0	
合計		土地	577	固定資産計	142		
		コース勘定	335				
		建物及び構築物	77				
		工具・器具・備品	16				
		その他	47				
		固定資産計	1,053				
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 同左			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 同左			
(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(回収可能性価額の算定方法) 同左			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,197	百万円
組替調整額	—	〃
税効果調整前	1,197	百万円
税効果額	—	〃
その他有価証券評価差額金	1,197	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1	百万円
その他包括利益合計	1,198	百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,726,069	3,824	3,522,269	2,207,624

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加3,824株であります。また減少は、第三者割当実施による減少3,521,000株、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,260株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少9株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,207,624	6,538	916	2,213,246

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加6,538株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少914株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少2株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,961</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,961</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,961</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	6,961	小計	6,961	現金及び現金同等物	6,961	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,071</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,071</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,071</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	5,071	小計	5,071	現金及び現金同等物	5,071
現金及び預金勘定	6,961												
小計	6,961												
現金及び現金同等物	6,961												
現金及び預金勘定	5,071												
小計	5,071												
現金及び現金同等物	5,071												

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービス等の特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「椿山荘・太閤園事業」は、当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など5社があります。

「ワシントンホテル事業」は、当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。

「小涌園事業」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。

「ノウハウ事業」は、子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフの4社があります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、京都国際ホテル、カメリアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,445	22,004	6,471	3,288	57,209	161	57,371	—	57,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	64	12	3,937	4,045	59	4,105	(4,105)	—
計	25,476	22,068	6,483	7,225	61,255	221	61,476	(4,105)	57,371
セグメント利益又は損失(△)	1,476	△477	73	470	1,543	△269	1,273	45	1,318
セグメント資産	43,997	14,908	13,475	3,562	75,945	3,145	79,090	16,828	95,918
その他の項目									
減価償却費	1,773	450	966	86	3,276	80	3,356	52	3,409
減損損失	882	16	—	—	898	124	1,023	30	1,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,914	198	302	19	5,434	128	5,562	393	5,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額16,828百万円には各報告セグメントに帰属しない全社資産20,040百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△3,211百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部に係る資産等であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836	24,055	7,223	3,230	60,345	153	60,498	—	60,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	51	10	4,177	4,270	43	4,314	(4,314)	—
計	25,867	24,107	7,233	7,408	64,616	196	64,812	(4,314)	60,498
セグメント利益 又は損失(△)	250	417	230	291	1,190	△347	842	34	877
セグメント資産	45,121	14,750	12,638	3,586	76,097	2,882	78,980	18,046	97,027
その他の項目									
減価償却費	1,797	441	969	87	3,295	92	3,388	176	3,564
減損損失	—	49	—	—	49	—	49	93	142
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,591	539	525	57	3,713	120	3,834	469	4,304

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額18,046百万円には各報告セグメントに帰属しない全社資産21,241百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△3,195百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	—	0	工具・器具 ・備品等	636	572	26	37
工具・器具 ・備品等	891	680	26	183	その他	63	48	—	14
その他	63	41	—	21	合計	700	620	26	52
合計	958	725	26	205	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減 損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減 損勘定期末残高相当額				
			153百万円					35百万円	
			52百万円					17百万円	
			205百万円					52百万円	
			8百万円					3百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込法により算定してお ります。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込法により算定してお ります。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および減損損失				
			236百万円					159百万円	
			8百万円					5百万円	
			227百万円					154百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
			5,314百万円					5,234百万円	
			39,939百万円					34,589百万円	
			45,254百万円					39,823百万円	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,760	2,835
繰越欠損金	繰越欠損金
3,223	2,862
契約損失引当金	契約損失引当金
598	508
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
387	388
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
20	23
減損損失	減損損失
2,523	2,570
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
40	43
役員退職引当金	役員退職引当金
78	68
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
34	39
その他	その他
478	528
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△612	△589
小計	小計
9,534	9,278
評価性引当額	評価性引当額
△5,523	△5,300
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,011	3,977
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△570	△549
その他	その他
△219	△214
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
612	589
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△177	△174
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、当該事項の記載を省略しております。	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△5.5
	評価性引当金増加分
	9.9
	持分法投資利益
	△8.6
	住民税均等割等
	8.2
	複数税率適用による影響
	△17.3
	その他
	0.1
	小計
	△8.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.1

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が381百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,961	6,961	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,159	3,159	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	75	77	2
②その他有価証券	11,056	11,110	54
(4) 支払手形及び買掛金	(1,757)	(1,757)	—
(5) 短期借入金(*2)	(6,621)	(6,621)	—
(6) 長期借入金(*2)	(35,044)	(35,185)	141
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額6,611百万円)については、「(6)長期借入金」に含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご覧ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式	205
差入保証金	8,644
会員預り金	(14,671)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金及び会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,961	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,159	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	42	32	—
合計	10,120	42	32	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,611	6,700	7,160	6,273	4,684	3,613

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,071	5,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,283	3,283	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	75	78	2
②その他有価証券	13,374	13,355	△18
(4) 支払手形及び買掛金	(1,890)	(1,890)	—
(5) 短期借入金(*2)	(5,575)	(5,575)	—
(6) 長期借入金(*2)	(35,268)	(35,470)	202
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額6,723百万円）については、「(6)長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式	205
差入保証金	8,630
会員預り金	(14,051)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金及び会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,283	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	13	29	32	—
合計	8,369	29	32	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,723	7,734	7,643	6,054	3,661	3,449

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	77	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		75	77	2

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,598	1,013	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,847	10,904	△2,057
合計		10,445	11,917	△1,472

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	10	—
計	36	10	—

## 4. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について883百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価もしくは実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。但し、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合は、減損処理の対象外としています。



当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	78	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		75	78	2

## 2. その他有価証券(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,966	2,832	1,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,675	10,084	△1,409
合計		12,641	12,917	△275

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
計	0	0	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△321百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,006百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△321百万円	未認識数理計算上の差異	698百万円	退職給付引当金	△7,630百万円	勤務費用	369百万円	利息費用	107百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	151百万円	退職給付費用	547百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,032百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△241百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,883百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,032百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△241百万円	未認識数理計算上の差異	389百万円	退職給付引当金	△7,883百万円	勤務費用	460百万円	利息費用	111百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	151百万円	退職給付費用	643百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	△8,006百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△321百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	698百万円																																																				
退職給付引当金	△7,630百万円																																																				
勤務費用	369百万円																																																				
利息費用	107百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円																																																				
退職給付費用	547百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
退職給付債務	△8,032百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△241百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	389百万円																																																				
退職給付引当金	△7,883百万円																																																				
勤務費用	460百万円																																																				
利息費用	111百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円																																																				
退職給付費用	643百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	167円75銭	1株当たり純資産額	176円82銭
1株当たり当期純損失	29円84銭	1株当たり当期純利益	3円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,253	21,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146	165
(うち少数株主持分) (百万円)	( 146)	( 165)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,107	21,193
期末の普通株式の数 (千株)	119,866	119,860

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	△3,544	368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△3,544	368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	118,784	119,864

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,287	4,455
売掛金	2,302	2,405
商品及び製品	70	62
原材料及び貯蔵品	307	316
前払費用	663	667
繰延税金資産	177	189
短期貸付金	7,504	7,958
その他	520	591
貸倒引当金	△5,090	△5,227
流動資産合計	12,743	11,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,946	48,163
減価償却累計額	△21,834	△22,743
建物(純額)	26,111	25,420
建物附属設備	29,268	29,799
減価償却累計額	△22,612	△22,987
建物附属設備(純額)	6,656	6,812
構築物	8,670	8,593
減価償却累計額	△5,620	△5,531
構築物(純額)	3,050	3,061
機械及び装置	3,406	3,457
減価償却累計額	△2,914	△2,838
機械及び装置(純額)	492	618
車両運搬具	195	193
減価償却累計額	△181	△186
車両運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	10,956	11,644
減価償却累計額	△9,055	△9,388
工具、器具及び備品(純額)	1,901	2,255
土地	13,891	13,798
建設仮勘定	9	69
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	362	371
減価償却累計額	△18	△44
その他(純額)	344	327
有形固定資産合計	54,966	54,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	13	12
ソフトウェア	194	569
電話加入権	98	98
その他	302	32
無形固定資産合計	609	713
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,648	5,225
関係会社株式	9,483	9,808
出資金	1	1
関係会社出資金	—	44
長期貸付金	35	18
長期前払費用	64	48
繰延税金資産	3,952	3,792
差入保証金	6,514	6,518
その他	150	629
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	23,845	26,086
<b>固定資産合計</b>	<b>79,421</b>	<b>81,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,164</b>	<b>93,082</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,494	1,528
短期借入金	7,740	6,604
1年内返済予定の長期借入金	6,496	6,579
未払金	923	2,067
未払費用	2,287	2,401
未払法人税等	77	97
未払消費税等	—	141
前受金	649	549
預り金	251	328
賞与引当金	74	82
ポイント引当金	47	130
その他	425	422
流動負債合計	20,467	20,934
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,039	28,160
受入敷金保証金	1,033	1,048
会員預り金	13,609	13,092
退職給付引当金	7,027	7,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
役員退職慰労引当金	55	56
関係会社事業損失引当金	1,285	1,033
その他	853	886
固定負債合計	51,904	51,551
負債合計	72,372	72,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	939	984
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,181	746
利益剰余金合計	4,620	4,230
自己株式	△879	△881
株主資本合計	21,263	20,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,471	△275
評価・換算差額等合計	△1,471	△275
純資産合計	19,792	20,596
負債純資産合計	92,164	93,082

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	43,009	46,298
売上原価	39,190	42,489
売上総利益	3,818	3,809
販売費及び一般管理費	2,684	3,037
営業利益	1,133	772
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	550	499
その他	273	242
営業外収益合計	862	781
営業外費用		
支払利息	710	663
その他	131	198
営業外費用合計	842	861
経常利益	1,154	691
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	258
受取補償金	—	219
国庫補助金	64	19
貸倒引当金戻入額	—	13
子会社清算益	33	—
固定資産売却益	5	—
その他	23	33
特別利益合計	127	542
特別損失		
関係会社株式評価損	550	293
固定資産除却損	115	244
貸倒引当金繰入額	950	150
減損損失	154	93
環境対策費	—	87
遊休設備維持修繕費	—	33
関係会社事業損失引当金繰入額	1,285	6
投資有価証券評価損	881	—
災害による損失	633	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
その他	275	54
特別損失合計	5,009	961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,727	273
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等調整額	△590	149
法人税等合計	△557	184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,170	88

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,020	3,020
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,861	2,420
当期変動額		
自己株式の処分	△441	△0
当期変動額合計	△441	△0
当期末残高	2,420	2,420
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,882	5,440
当期変動額		
自己株式の処分	△441	△0
当期変動額合計	△441	△0
当期末残高	5,440	5,440
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	969	939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	74
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△30
当期変動額合計	△30	44
当期末残高	939	984
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,903	1,181
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,170	88
固定資産圧縮積立金の積立	—	△74
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	△3,722	△435
当期末残高	1,181	746
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,373	4,620
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,170	88
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△3,752	△390
当期末残高	4,620	4,230
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,320	△879
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1,441	0
当期変動額合計	1,440	△1
当期末残高	△879	△881
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,016	21,263
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,170	88
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1,000	0
当期変動額合計	△2,753	△392
当期末残高	21,263	20,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,366	△1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	1,196
当期変動額合計	△104	1,196
当期末残高	△1,471	△275
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,366	△1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	1,196
当期変動額合計	△104	1,196
当期末残高	△1,471	△275
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,650	19,792
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△479
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,170	88
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1,000	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	1,196
当期変動額合計	△2,857	804
当期末残高	19,792	20,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6.その他(役員の異動)

藤田観光株式会社  
平成25年3月26日付

## 【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章 (新任)	取締役社長 (代表取締役)		執行役員副社長	
佐々木 明	取締役副社長 (代表取締役)	椿山荘・太閤園事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	取締役	同 左
菊永 福芳	常務取締役	管理グループ長	同左	国際事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
山田 健昭	常務取締役	人事グループ長	同左	同 左
浦嶋 幸一	取締役	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	ホテル椿山荘東京 総支配人 (兼)藤田ホテルマネジメント(株)代表取締役社長
都築 輝己 (新任)	取締役	ワシントンホテル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)		関西エアポートワシントンホテル代表取締役社長 (兼)関西エアポートワシントンホテル総支配人
北原 昭 (新任)	取締役	新宿ワシントンホテル 総支配人	執行役員	同 左
残間 里江子	取締役(社外)		同左	
森本 昌憲 (退任)		(顧問に就任予定)	取締役会長	
末澤 和政 (退任)		(会長に就任予定)	取締役社長 (代表取締役)	
田口 泰一 (退任)		(顧問に就任予定)	取締役副社長 (代表取締役)	ワシントンホテル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
八丁地 園子 (退任)		(常務執行役員、下記に記載)	常務取締役	同 左
牧野 龍裕 (退任)		(執行役員、下記に記載)	取締役	人事グループ 副グループ長
藁科 卓也 (退任)		(執行役員、下記に記載)	取締役	経理・財務グループ長 (兼)管理グループ長

残間 里江子氏は社外取締役であります。

## 【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
濱松 修	常勤監査役		同左	
山口 正三	常勤監査役		同左	
佐藤 金義	監査役(社外)		同左	
吉井 出	監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門長)	同左	(同 左)
黒木 宏治	補欠監査役	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門)	同左	(同 左)

佐藤 金義氏、吉井 出氏は社外監査役であります。また、黒木 宏治氏は補欠の社外監査役であります。

## 【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章 (前出)	代表取締役社長 兼執行役員社長	(前 出)	執行役員副社長	(前 出)
佐々木 明 (前出)	代表取締役副社長 兼執行役員副社長	(前 出)	取締役 兼執行役員	(前 出)
菊永 福芳 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
山田 健昭 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
八丁地 園子	常務執行役員	企画グループ長	常務取締役 兼常務執行役員	同 左
浦嶋 幸一 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
都築 輝己 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)		(前 出)
北原 昭 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	執行役員	(前 出)
牧野 龍裕	執行役員	小涌園事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	取締役 兼執行役員	人事グループ 副グループ長
藁科 卓也	執行役員	経理・財務グループ長	取締役 兼執行役員	経理・財務グループ長 (兼)管理グループ長
富田 秋雄	執行役員	ノウハウ事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	ノウハウ事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)(株)フェアン代表取締役社長

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
山石 靖男	執行役員	経理・財務グループ(情報システム担当責任者)	同左	同 左
木村 修二	執行役員	人事グループ(ダイバーシティ推進担当責任者)	同左	同 左
山足 徹	執行役員	国際事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	小涌園事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)箱根小涌園 総支配人
加賀 和広	執行役員	ホテル椿山荘東京 料理長	同左	同 左
村田 茂樹	執行役員	太閤園 総支配人	同左	同 左
中村 雅俊	執行役員	企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者) (兼)椿山荘・太閤園事業グループ 企画チーム長	同左	同 左
原 一郎 (退任)		(株)フェアトン代表取締役社長)	執行役員	東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人
上原 優 (退任)		(関西エアポートワシントンホテル(株)代表取締役社長 関西エアポートワシントンホテル総支配人)	執行役員	国際事業グループ 国際販売推進チーム長

以 上